

経営改善目標の達成に向けた取組状況

1 法人の概要（令和2年7月1日現在）

法人名	(公財) 神奈川県芸術文化財団				
設立年月日	平成5年10月25日	代表者名	理事長 玉村 和己		
所在地	神奈川県横浜市中区山下町3-1	電話番号	045-663-3711		
基本財産等	600,000,000 円	県出資額	600,000,000 円	県出資率	100.0 %

2 法人運営における現状の課題

○当財団は、神奈川県民ホール本館（以下「県民ホール」）、神奈川県芸術劇場（以下「芸術劇場」）及び県立音楽堂（以下「音楽堂」）の3施設の指定管理を一体的に行っているほか、神奈川県の文化事業の受託など、県の文化施策と連動した事業を行っている。更に「かながわ文化芸術振興計画」において、施策の推進体制の文化芸術団体として当財団が明記されたことにより、教育施設や福祉施設等との連携による同計画の推進が求められている。

○令和2年度は、平成28年度からの指定管理第3期目の最終年度となる。指定管理者の選定経緯を踏まえ、引き続き県民の期待に責任をもって応えられるよう、透明性の高い経営を行う。

○県民ホール及び音楽堂は、県による改修工事を終えたが、県民ホールでは、空調、給排水設備の老朽化が進み、不具合が発生している。令和3年1月に芸術劇場は、開館10年を迎え、舞台機器の更新時期となり、3館ともに長寿命化の対策が必要となっている。またバリアフリー対策などの要望も多いことから、各種対策について県と協議を行いながら、小破修繕や人的対応の工夫等に努めている。

○新型コロナウイルス感染症の影響により、国内からだけでなく海外から人々が集まり、密接な環境で公演を行うことが前提の舞台芸術分野は困難な時期を迎えることとなった。今後、大幅な収入の減少が見込まれる中、新たな芸術の表現や鑑賞方法を模索しながら、県民の方々が安心して芸術活動に参加し、鑑賞できる環境を整えていく必要がある。

3 経営改善目標の達成に向けた取組実績等

* 項目ごとに、下段の（ ）内に目標を、上段に実績を記載してください。

【県民サービスの向上】

No.	項目	単位	28年度	29年度	30年度	元年度 (2019年度)	2年度	元年度自己評価
1	来館者数	千人	1,095 (1,000)	653 (520.25)	860 (745)	925 (992)	(1,020)	B
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	新型コロナウイルス感染症の影響による主催事業の中止及び施設利用自粛による利用取消しにより、目標値に比べて、3館あわせて、約6万7千人の来館者数の減となったため。			令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止による客席内収容人数の制限、イベントの自粛等により、目標値達成は困難な状況となったが、来館者の安全を第一とし、感染予防のためのガイドラインの策定及び遵守により、安心して利用できる施設運営に取り組んでいく。				
	備考							

No.	項目	単位	28年度	29年度	30年度	元年度 (2019年度)	2年度	元年度自己評価
2	ホール 利用率	%	92.8 (82)	84.8 (82)	93.3 (82)	81.3 (82)	(82)	A
			92.9 (80)	95.2 (80.5)	96.6 (81)	97.8 (81.5)	(82)	
			86.8 (85)	92.6 (85)	0 (0)	80.9 (85)	(85)	
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
新型コロナウイルス感染症の影響により、施設利用は、県民ホールが27日分、芸術劇場が1日分、音楽堂が23日分の利用取消しとなった。その影響により、県民ホール及び音楽堂は目標値を達成できなかったが、年間を通して高い利用率を維持していたため、令和元年度は、利用率の低下を最小限に抑えることができた。				来館者数欄の取組方針と同様の取組を実施し、安心して利用できる施設運営に努める。				
備考								
ホール利用率＝利用日数／利用可能日数								

No.	項目	単位	28年度	29年度	30年度	元年度 (2019年度)	2年度	元年度自己評価			
3	主催事業における チケット販売率	%	71.8 (72)	81.5 (72)	65.9 (72)	83.8 (72)	(72)	A			
			自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
			集客を見込むことができる大規模公演を県民ホール及び芸術劇場において実施したことで、目標値を達成することが出来た。				当面の間、新型コロナウイルス感染症の感染予防を第一とした座席設定を行いながら、ライブ配信、ストリーミング配信等の公演方法にも取り組んでいく。				
	備考										
主催事業におけるチケット販売率＝販売席数／販売可能席数											

No.	項目	単位	28年度	29年度	30年度	元年度 (2019年度)	2年度	元年度自己評価
4	県施策との高い関連性を持った事業実施	ア 次代を担う子ども・青少年の文化芸術活動の充実	オープンシアター2016やKAATキッズプログラム2016等	オープンシアターのほか「ピノキオ〜」の巡回公演(12箇所)の実施等	オープンシアターのほか「不思議の国のアリス」の巡回公演(16箇所)の実施等	県民ホール県内巡回オペラ、KAATキッズプログラム、音楽堂の小学生まで無料公演の実施		A
		イ 国際文化交流の充実	TAPM(国際舞台芸術ミーティング in 横浜)等	TPAMのほかベトナムとの国際文化交流の実施等	TPAMのほか県域でのベトナムとの国際文化交流の実施等	TPAMのほかフランスのジャグリングカンパニーとの新作制作等		
		ウ 文化芸術事業の発信力の強化(マグカルブランド力の向上)	白井晃芸術監督演出作品「夢の劇」・「マハゴニエ市の興亡」、情報誌「神奈川芸術プレス」リニューアル等	一柳慧及び白井晃の両芸術監督によるプロジェクト「ミュージック・クロスロード」の実施等	一柳慧及び白井晃の両芸術監督によるプロジェクト「メモリー・オブ・ゼロ」の実施等	白井晃芸術監督による「怪人と探偵」「アルトゥロ・ウイの興隆」「ドクター・ホフマンのサナトリウム」等の実施等		
		エ 文化芸術の振興を図るための環境整備	芸術劇場の調光システム部品交換、音楽堂客席座面更新、舞台技術ワークショップ、文化政策報告書作成等	県民ホール長期休館への対応、音楽堂長期休館に向けた準備、舞台技術ワークショップ、文化政策報告書作成等	県民ホール及び音楽堂の長期休館への対応、舞台技術ワークショップ、県内文化施設職員向け講座の実施等	3館のバリアフリー化のための施設整備、フリーWi-Fiの設置、舞台技術や施設運営の専門人材育成のための講座等		

子ども・青少年を対象とした鑑賞・参加型事業をさらに充実させるとともに、公演等の実施に合わせた講座やワークショップ等を開催して豊かな芸術体験を提供し、観客の育成や裾野の拡大に取り組む。(教育普及活動の推進)

2020年に開催される東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を中心的なターゲットとし、海外の劇場・芸術団体との相互交流を推進する。

先駆的でオリジナリティあふれる舞台芸術や音楽、芸術等を創造し、神奈川の魅力と発信力を高めることで、「マグネット・カルチャー」の考え方に沿った事業を3館でそれぞれ推進していく。また、県のマグカル事業に、芸術劇場を中心に協力する。

県民ホール本館、芸術劇場、音楽堂という文化施設を熟知し、日々運営している団体として、引き続き長期修繕や施設改良に関する提案を県に行う。また、全国の劇場・音楽堂のモデルケースとなるような専門人材の育成に取り組む。

<p>オ 伝統的な文化芸術の発信・継承</p>	<p>音楽堂雅楽公演（新作委嘱含）等</p>	<p>女義太夫、創作日本舞踊、聲明（新作委嘱含）等の実施</p>	<p>現代における歌舞伎演目上の可能性をノ下歌舞伎等の実施</p>	<p>「神奈川県における地芝居について」の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止</p>	
<p>自己評価の理由</p>			<p>今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）</p>		
<p>KAATキッズプログラムの関連企画の充実、県民ホールの家族向けオペラの県内巡回公演、芸術監督企画の大型公演の上演など、幅広く事業を実施した。</p>			<p>ライブ配信、ストーリーミング配信も取り入れながら、新型コロナウイルス感染症の感染予防のためのガイドラインを遵守した公演を実施していく。</p>		
<p>備考</p>					
<p>平成30年度末に本項目の柱立てとして参考にした県の文化芸術振興計画が改定された。新型コロナウイルス感染症により主催事業が中止となったため、令和元年度末に予定していた伝統文化芸術の発信・継承事業が未実施となった。</p>					

【収支健全化に向けた経営改善】

No.	項目	単位	28年度	29年度	30年度	元年度 (2019年度)	2年度	元年度自己評価
	利用料金収入	千円	445,405 (380,000)	309,406 (191,920)	466,446 (303,840)	463,827 (376,760)	(383,680)	A
<p>自己評価（目標未達の場合はその理由）</p>			<p>今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）</p>					
5			<p>令和元年度の2月後半から3月は、利用料金収入が激減したが、3館ともに年間を通して貸館事業が好調であったこと、芸術劇場の長期貸館利用があったため、目標値を達成することができた。</p>			<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症による閉館及び再開後も集客イベントの自粛により、利用料金収入の目標値達成は困難だが、引き続き感染予防を第一として、貸館事業を実施していく。</p>		
<p>備考</p>								

No.	項目	単位	28年度	29年度	30年度	元年度 (2019年度)	2年度	元年度自己評価
	事業収入比率	%	50.4 (48)	57.3 (48)	48.6 (48)	75.6 (48)	(48)	A
<p>自己評価（目標未達の場合はその理由）</p>			<p>今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）</p>					
6			<p>芸術劇場の主催事業のチケット販売が好調であった。</p>					
<p>備考</p>								
<p>事業収入比率＝事業収入／事業総支出</p>								

No.	項目	単位	28年度	29年度	30年度	元年度 (2019年度)	2年度	元年度自己評価
7	外部資金獲得増に向けての取組	第1段階 (平成28～29年度)	クラウドファンディング業者や信託銀行等のヒアリング、ファンドレイズ関係の研修受講と資格取得等	インターネットを經由しての寄付の受付を開始した(クレジットカード決済)				A
		第2段階 (平成29～令和2年度)		賛助会員54社14名6,770千円(うちインターネット経由2名60千円)	賛助会員45社13名5,720千円(内インターネット経由3名120千円)寄付型クラウドファンディング1名3千円		賛助会員51社15名(内インターネット経由2名60千円)クラウドファンディングを活用した音楽堂65周年寄付金50件1,015千円	
		第3段階 (令和元～令和2年度)					オープンシアター、KAATキッズプログラム、子どものためのアウトリーチ事業等実施に充当	
		インターネットを經由しての寄付の仕組みの整備(クラウドファンディング)ノ信託銀行等とのタイアップによる寄付の仕組みの整備			第1段階で整備した仕組みを活用した寄付等の獲得			
自己評価(目標未達の場合はその理由)					今後の取組方針(目標未達の場合は必ず記載)			
民間のクラウドファンディングのオンライン決済システムにより、音楽堂開館65周年記念寄付をはじめとする3館の個別公演・施設運営への寄付・広報媒体への広告出稿など、幅広い支援の働きかけが出来るようになった。					クラウドファンディングを今後更に活用すべく、3館の各公演担当者が、支援者の心を捉えるような分かりやすい戦略を打ち出せるよう努める。			
備考								

4 取組実績等についての総括（法人）

○指定管理期間に合わせて新たに策定した、平成28年度から令和2年度までの第5次経営改善計画に基づき、様々な取組を行った。

○音楽堂は令和元年5月末に改修工事による休館を終えた。開館65周年の記念公演は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、改修により建築としての価値がより高まったことを受け、ボランティアグループと協働した「前川建築見学ツアー」の定期開催、紅葉ヶ丘の文化施設5館連携事業の実施、主催公演時の桜木町駅からのシャトルバス運行等、リニューアルオープンに伴い、様々な新しい試みを開始した。

○令和2年に開催予定だった東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を前に高齢者・障がい者による芸術活動がより盛んになることを想定し、バリアフリー化、ユニバーサルデザイン化、また外国人対応の視点から、サインのピクトグラム併記、バリアフリールートの整備、無料Wi-Fiの設置等、3館の施設を整備し、あらゆる人々が芸術文化を享受できる施設整備を進めた。

○令和2年2月からの新型コロナウイルス感染症の拡大防止対応として、主催事業の中止及び施設利用の自粛の要請を行った。主催事業の中止の告知及びチケットの払戻し、施設利用者への連絡・対応及び利用料金の還付について、適切に実施することが出来た。

○平成31年3月に改定した「かながわ文化振興計画」に基づき、子どもや高齢者、障がい者などあらゆる人々の文化活動の充実、文化芸術を通じた共生共創社会の実現を後押しするための環境整備を念頭に、芸術劇場の機能を活用した神奈川オリジナル作品の創作、専門人材の育成等により県内の文化振興を県と協働し担い、3館それぞれで文化事業やサービスの向上に努めた。

5 取組実績等についての総括（所管課）

○令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による主催事業の中止及び延期により、3月の来館者数が激減したため、来館者数の目標値を下回ったが、利用料金収入では3館ともに年間を通して貸館事業が好調であったことや芸術劇場の長期貸館利用により、目標値を達成できた。また、主催事業におけるチケット販売率の項目でも、目標値を達成しており、指定管理者による適切な管理体制がなされていると考える。

○事業では、3館合同事業に加え、各館の特性を生かした効果的な事業を実施するとともに、国内外の劇場との連携や国際文化交流事業など、県内の様々な場所での芸術文化体験機会を提供することで、引き続き「かながわ文化芸術振興計画」に基づき、県域での文化芸術の振興に取り組むとともに、子どもから高齢者、障がい者まで、あらゆる人々の文化活動の充実に向けて取り組んでいる。

○ただし、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響による客席内収容人数の制限、イベントの自粛等により、厳しい状況が続くことが想定されるため、来館者の安全を最優先し、県民が安心して利用できる施設運営に努めていただきたい。

6 第三セクター等改革推進部会の総合評価・今後の取組に向けた意見

評価結果	
A	概ね着実に取組が進められている。